

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,794,626	流 動 負 債	11,494,384
現金及び預金	2,583,997	短期借入金	430,000
売 掛 金	1,099,955	1年以内返済予定の 長期借入金	10,005,000
仕 掛 品	8,295	未 払 金	390,192
商品及び製品	161	未 払 費 用	76,061
前 払 費 用	99,314	未 払 法 人 税 等	6,468
そ の 他	3,483	未 払 消 費 税 等	137,441
貸倒引当金	△580	前 受 金	166,688
固 定 資 産	15,411,062	賞 与 引 当 金	230,219
有 形 固 定 資 産	90,002	そ の 他	52,313
建 物	43,054	固 定 負 債	1,418,060
工具、器具及び備品	46,947	繰 延 税 金 負 債	1,418,060
無 形 固 定 資 産	11,755,567	負 債 合 計	12,912,444
ソフトウェア	186,911	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	7,091,779	株 主 資 本	6,282,557
顧 客 関 連 資 産	4,446,562	資 本 金	100,000
そ の 他	30,313	新株式申込証拠金	1,097,965
投資その他の資産	3,565,493	資 本 剰 余 金	5,456,737
投資有価証券	126,907	その他資本剰余金	5,456,737
関係会社株式	3,158,365	利 益 剰 余 金	△372,144
差入保証金	211,326	その他利益剰余金	△372,144
破産更生債権等	4,418	繰越利益剰余金	△372,144
そ の 他	68,893	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,687
貸倒引当金	△4,418	その他有価証券評価差額金	10,687
資 産 合 計	19,205,689	純 資 産 合 計	6,293,244
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,205,689

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。

また、顧客関連資産は定額法を採用しており、耐用年数は以下のとおりであります。

顧客関連資産 16年

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(16年)にわたり均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

7,028,999株

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております